

株主の皆様へ

季刊誌

こうえい 夏

〈 第61期事業報告書 〉

証券コード 1954

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

KOEI QUARTERLY

2006 Vol.32



目次

株主の皆様へ	1
第61期営業の概況について	2
こうえいアプローチ	6
省エネルギー技術で多店舗経営をサポート － ESCO(エスコ)事業に対する取り組み－	
ニュースギャラリー	8
第61期決算内容について	10
会社の概要	16
株主メモ	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第61期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じたものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減により既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、発注単価の切り下げが続くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）の初年度である当期において、既存事業分野でのシェア拡大、成長領域での受注拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努めるとともに、人件費をはじめとする固定費の削減を徹底しコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐える企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編を進めるなどグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前期を大きく上まわる38.4%増の660億7千3百万円となり、売上高につきましても、前期に比べ25.5%増の681億5千2百万円となりました。収益面につきましても、固定費削減策の成果があがるとともに、日本工営パワー・システムズ株式会社の業績向上により、経常利益は前期比79.5%増の27億6百万円、当期純利益は前期比25.2%増の14億5千4百万円となりました。

また、当期の配当金につきましては、1株につき7円50銭の普通配当に当社創立60周年を記念して2円50銭の記念配当を加え、合計1株につき10円とさせていただきます。

営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げますが、今後もサービスの質の向上と収益体質の強化に努め、当社グループの長期的な発展に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋 修



第61期営業の概況について

建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業

玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったため都市開発分野が大幅に増加するとともに、下水道施設の計画・実施設計などの生活環境分野や公共事業のIT(情報技術)化支援の分野などの受注が順調に増加し、受注高は前期比46.5%増の362億1千9百万円となり、売上高につきましても、前期比49.0%増の373億8千4百万円となりました。

海外建設コンサルタント事業

イラクの戦後復興やスマトラ島沖大地震の復興支援関連業務の受注が増加するとともに、インドネシアなどにおける大型の円借款案件の成約もあり水資源開発分野や交通運輸分野の受注が増加したため、受注高は前期を大幅に上回る49.1%増の173億6千6百万円となり、売上高につきましても、前期比8.1%増の164億1千5百万円となりました。

電力エンジニアリング事業

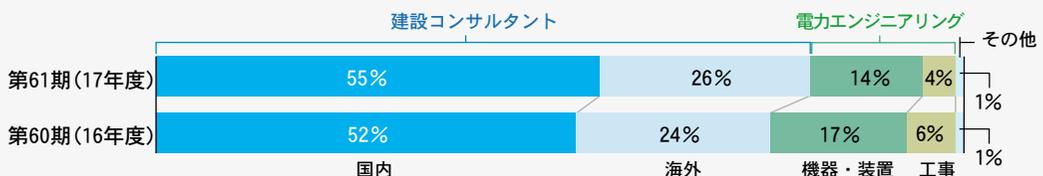
電力機器・装置事業

水力発電プラントを中心とする水車発電機器の受注が減少したものの、変電所の集中監視制御装置の受注が好調なコンピュータ関連制御システム分野が増加したため、受注高は前期比12.5%増の93億6千3百万円となり、売上高につきましても、前期比7.5%増の101億5千5百万円となりました。

電力等工事業

民間会社への省エネルギー診断業務など新規分野の開拓に努めましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注が低迷していることもあり、受注高はほぼ前期並みの26億3千5百万円となり、売上高につきましても前期比18.4%減の25億1千3百万円となりました。

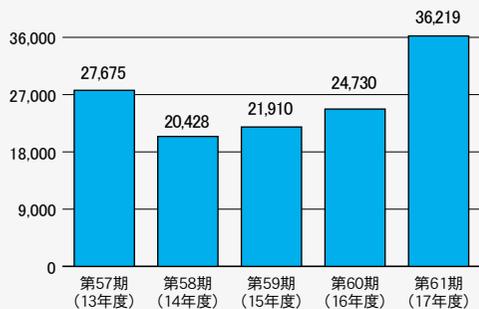
事業別受注高の割合（連結）



事業別受注高の推移（連結）

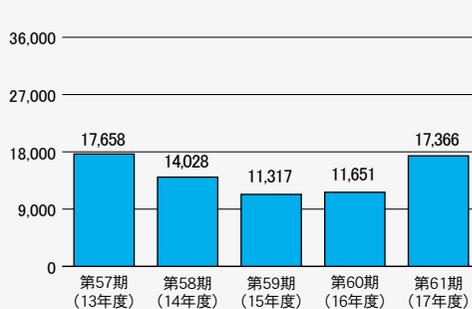
■ 国内建設コンサルタント事業

（単位：百万円）



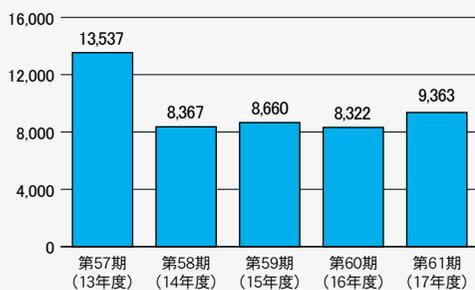
■ 海外建設コンサルタント事業

（単位：百万円）



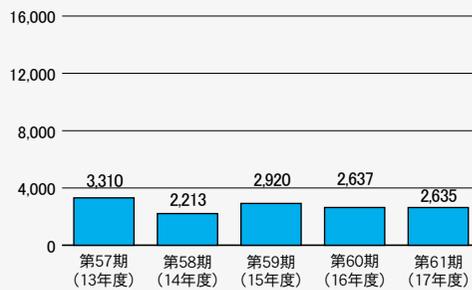
■ 電力機器・装置事業

（単位：百万円）



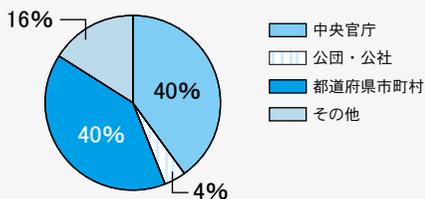
■ 電力等工事事業

（単位：百万円）

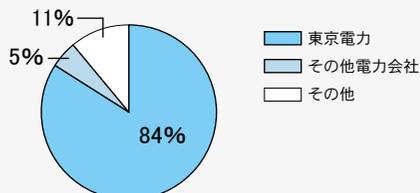


事業別・顧客別受注高割合（単独）

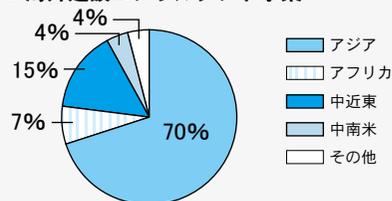
■ 国内建設コンサルタント事業



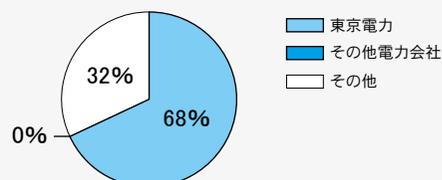
■ 電力機器・装置事業



■ 海外建設コンサルタント事業



■ 電力等工事事業



対処すべき課題

中・長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中であります。「クオリティの向上」を計画の中心に据えるとともに、コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、執行体制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

次期の対処すべき課題

今後の経営環境は、電力会社の設備投資等の増加が見込まれるものの、公共事業およびわが国ODA予算（一般会計）の縮減と価格競争の激化が続くと予想され、今後とも厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

a. 重点事業分野の強化

総合防災分野におけるトップシェアを引き続き確保するとともに、水資源開発、交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野を重点に受注シェアの拡大に注力してまいります。また当社の独自技術を活かせる地盤基礎分野においても差別的価値を提供し受注シェアの拡大を図ります。

公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、都市地域整備事業、平和構築・復興支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連施設のリニューアル事業など今後成長が見込まれる分野においても、必要な人材の確保や技術開発の推進を図るなど、重点的に経営資源を投入し受注拡大に努めてまいります。

b. 高付加価値業務の提案能力強化

プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大のため、プロポーザル内容の事前審査機能を強化するとともに、当社グループに蓄積された技術・ノウハウを活用した提案営業を強化します。また、英国に活動の拠点を置く戦略子会社である英国工営株式会社などとの連携や当社海外事務所の営業体制の強化により顧客への提案力強化に努め、円借款案件等の受注増加を図ります。

c. 業務効率化の徹底

グループ企業の再編と事務業務の集中化などを通じて固定費のさらなる圧縮を図るとともに、徹底した収益管理システムにより生産効率の向上を図り利益構造を改善します。また、システムの高度化を一層進めるとともに教育研修の充実にも努め業務の効率化を徹底する一方、業績や貢献に応じた処遇を充実し、高い成果を生み出す社員の志気をさらに高める施策を実行するなどして、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

さらに、電力機器・装置事業を展開している日本工営パワー・システムズ株式会社は、平成17年10月当社子会社である株式会社コーエイテックを合併しましたが、引き続き経営体制の効率化を進め同事業の収益性の改善を進めてまいります。

d. 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

国内事業において蓄積した防災技術を海外の災害復旧事業へ適用するなど当社事業部門間での連携を強化するとともに、完全子会社化した玉野総合コンサルタント株式会社の都市開発技術や日本シビックコンサルタント株式会社の地下開発技術などグループ企業の得意とする技術を活かし、相互のシナジー（相乗）効果を高め、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

当社は平成13年5月、企業行動指針を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいりましたが、企業を取り巻く環境の変化に対応して平成18年3月に同指針を改定するとともに、これを当社グループに適用する企業行動憲章としました。当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりがこの憲章に基づき日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。

以上の諸施策を通じて、次年度におけるさらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

第62期(平成18年度)の業績予想		売上高	経常利益	当期純利益
連	中間期	19,000	△ 3,500	△ 2,800
結	通 期	67,000	2,000	850
単	中間期	12,000	△ 2,700	△ 1,700
独	通 期	50,000	1,400	700

(単位：百万円)

第62期(平成18年度)の業績予想の事業別内訳	連 結		単 独	
	受注高	売上高	受注高	売上高
国内建設コンサルタント	36,000	36,800	22,700	22,600
海外建設コンサルタント	14,000	15,100	12,500	13,600
電力機器・装置	8,300	9,700	7,700	9,000
電力等工事	3,000	3,500	3,100	3,500
その他	700	1,900	—	1,300
合 計	62,000	67,000	46,000	50,000



こうえいアプローチ

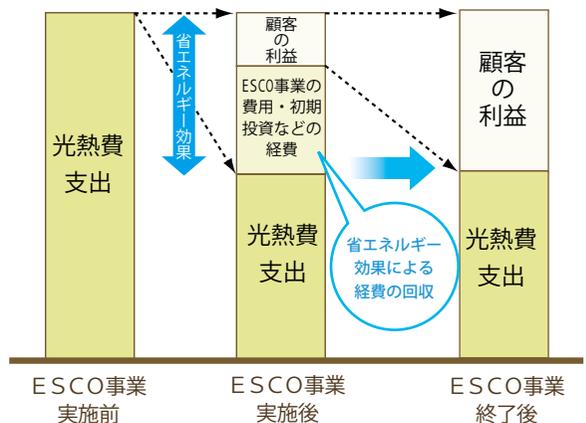
省エネルギー技術で多店舗経営をサポート

— ESCO(エスコ)事業に対する取り組み —

「ESCO」という言葉をご存知でしょうか? Energy Service Company の略で、工場やビルなど電力を多く消費する施設の省エネルギー対策を包括的に支援するサービスをいいます。当社では電力事業を通じて蓄積したノウハウを活用して、ESCO 事業への展開を進めています。今号では、多くの店舗を運営する流通チェーン店を対象とした当社の ESCO 事業をご紹介します。

ある調査によると、人類は過去125年間で1兆バレル(およそ159兆リットル)の石油を消費していますが、現在のペースで消費量が増加すると、今後30年間でさらに1兆バレルの石油が必要になるといわれています。世界的な石油不足は、化石燃料を使用する電力の価格にも影響しており、店舗や事業所を数多く抱える企業では電力支出が経営を圧迫し始めています。また、近年世界的に注目されている地球温暖化対策としても、省エネルギーによって化石燃料の使用を抑制しようという動きが広がっています。

■ESCO事業の仕組み



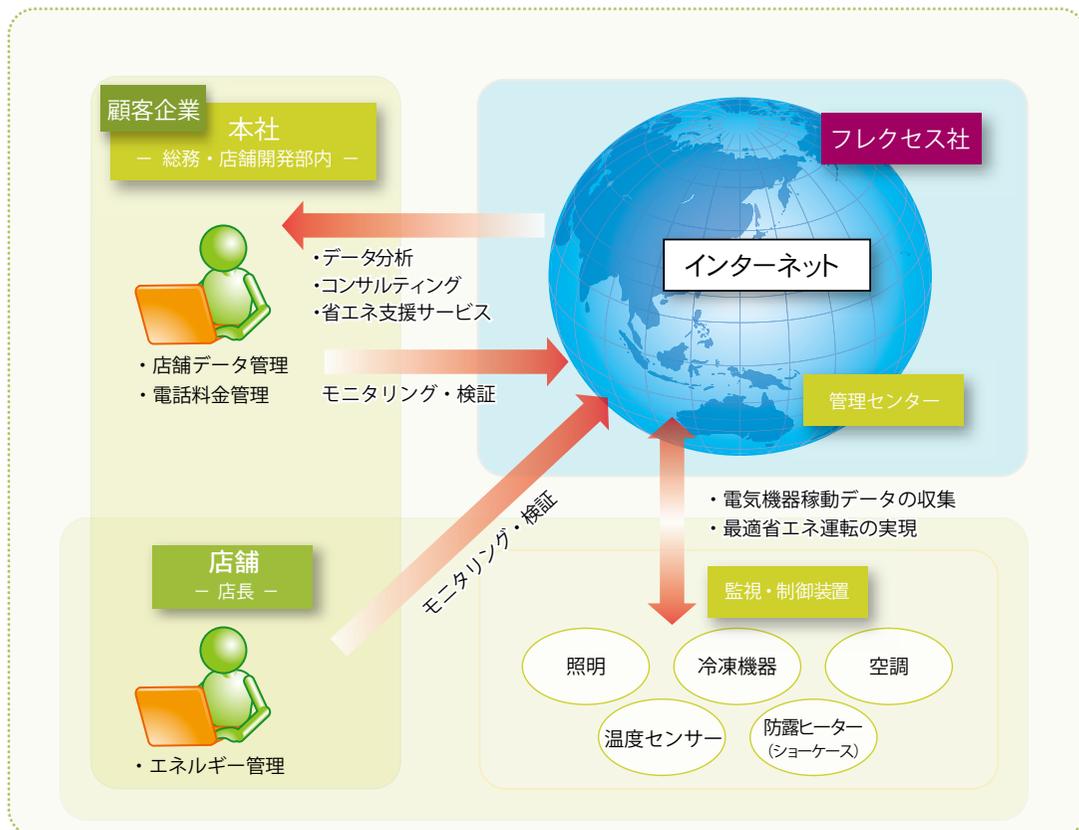
日本工営は、オリックス株式会社（東京都港区・藤木保彦社長）との共同出資により、株式会社フレクセス（東京都千代田区・徳永雅英社長）を設立し、省エネルギー対策事業に進出しています。同社ではESCOの新しいサービス「たてんぼくん」を本格展開し、家電量販店や食品スーパーなど大規模なチェーン店網を持つ流通業者向けに、省エネルギー対策を一括代行するサービスを始めました。

「たてんぼくん」は、店舗の照明、空調機器、冷凍機器などに監視・制御用の情報端末を設置し、電気機器の稼動状況や電力使用量、店舗内外の温度などの情報を収集するとともに最適な省エネ運転を実現します。顧客はインターネットを通じて収集した情報を機器ごと、店舗ごとなどさまざまな角度から検証し、店舗管理に役立てることができます。また、電力設備の専門家が、収集

した情報を調査・分析し、顧客に対してより効率的な運用改善コンサルティングや最適な電力契約を締結するためのサポートも行うことができます。

激しい競争環境におかれている流通業界では、顧客の利便性向上のために営業時間を延長するなど電力使用量が高まる傾向にあります。現在、流通業者の売上高に占める電力料金の割合は2～3%程度と大きなコスト要因になっていますが、「たてんぼくん」の導入によって10%前後のコスト削減効果が期待できるため、今後流通業者からの受注が増すものと期待されます。

顧客企業の課題を解決しつつ地球環境へも配慮する。当社が蓄積したノウハウが生み出した新しいビジネスソリューションです。



故久保田豊氏が道德教育の教材に取り上げられました

当社創業者の故久保田豊氏が「中学校編 とっておきの道德授業Ⅳ」(日本標準社発行)に取り上げられ、さまざまな困難を乗り越えた生き方を題材とした道德授業の例として紹介されました。

同書は、中学校の教師を対象として優れた道德授業の実践例を紹介することを目的として発行されました。久保田氏を題材とした授業例は、「生き方モデル型の道德授業」として掲載され、「世界の人々のために誠心誠意尽くした我が国の先達の善行を学び、我が国を誇る気持ちを育てる(同書より抜粋)」ことを狙いとしたプログラムとして紹介されました。



「中学校編 とっておきの道德授業Ⅳ」

土木学会賞などを受賞

今年も当社の関係者が、外部の団体から技術の発展や国際協力に貢献した実績が評価され、以下のとおり権威ある賞を受賞しました。

当社はこれからも「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という経営理念のもと、社会の発展に力を尽くしてまいります。

■ 平成17年度 土木学会賞 国際活動奨励賞

金井 晴彦

(コンサルタント海外カンパニー 事業開発部)

国際活動奨励賞は、海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本の整備において、現地国での土木技術の発展に独創性をもって寄与し、国際貢献への活動が今後も期待される技術者に授与されます。

■ 第25回 小沢功労賞

小川 雅裕

(コンサルタント海外カンパニー 技師長)

小沢功労賞は、海外での国土開発または建設分野の国際協力に功労の

NEWS GALLERY

ニュースギャラリー

あった者を表彰するものです。(社)国際建設技術協会の故小沢久太郎初代会長の基金により、同氏の国際協力にかけた情熱を永く記念するために昭和55年に創設されました。

■ 平成18年度 港湾功労者

大久保 清邦

(コンサルタント海外カンパニー 港湾・空港部)

港湾功労者表彰は、永年にわたり港湾の整備・振興の業務に従事し、特に功績の顕著な者に対し、(社)日本港湾協会から授与されるものです。

当社株式の大規模買付行為 に対する対応方針を公表

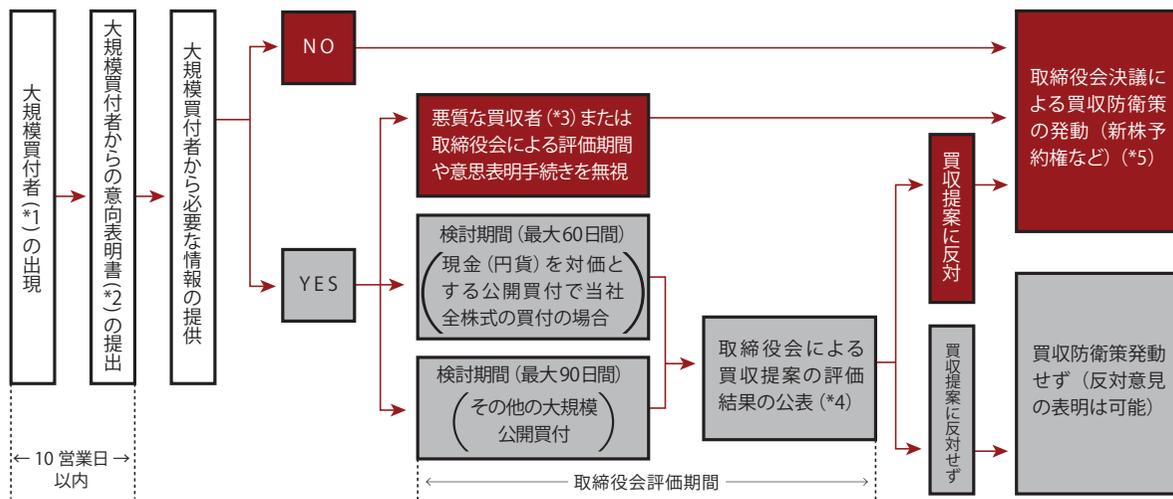
当社は当社株式の20%以上の取得を目的とするTOB(公開買付)などの

大規模買付行為に対する対応方針を公表いたしました。

企業買収活動が活発化している状況に鑑み、当社株式に関する買収提案への当社の対応方針を5月12日開催の取締役会で決定しました。株主の皆様
の利益を守るため、企業価値の維持、向上という観点から、買収提案者に買収後の事業計画等の提示を事前に求めるなど、株主の皆様が十分な情報と選択の機会が得られるよう一定のルールを設定しました。また、対抗措置の発動については、外部の専門家等の助言を得ながら、社外取締役と社外監査役からなる独立性の高い委員会に諮問したうえで、取締役会が適切な対応をとることを定めています。

大規模買付ルールに対する詳細な説明については当社ホームページ(アドレス:<http://www.n-koei.co.jp/>)をご覧ください。

「当社の大規模買付ルールの概要」



- *1：当社の発行済株式総数の20%以上を取得しようとする者を指す
- *2：買収提案者の名称、住所および提案する大規模買付行為の概要を明示した書面
- *3：企業価値に明白なき損をもたらすような買収(グリーンメーラー、焦土化目的買収など)を目的とする者
- *4：外部専門家、特別委員会の助言などを受ける
- *5：社外取締役等によって構成される特別委員会への諮問を前提とする

第61期決算内容について

連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成18年3月31日	平成17年3月31日
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金		4,785	8,536
受取手形及び売掛金		27,435	26,043
有価証券		4	43
たな卸資産		10,239	10,075
繰延税金資産		1,621	1,301
その他		1,997	1,639
貸倒引当金		△530	△526
流動資産合計		45,552	47,113
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		9,899	10,587
機械装置及び運搬具		631	730
工具器具及び備品		430	503
土地		13,166	13,386
建設仮勘定		0	—
有形固定資産合計		24,129	25,208
無形固定資産			
借地権		78	78
ソフトウェア		700	1,048
連結調整勘定		2,770	3,036
その他		106	113
無形固定資産合計		3,657	4,277
投資その他の資産			
投資有価証券		8,824	6,922
長期貸付金		453	83
破産更生債権		130	3,739
繰延税金資産		197	1,277
その他		1,557	1,903
貸倒引当金		△228	△240
投資その他の資産合計		10,934	13,686
固定資産合計		38,720	43,172
資産合計		84,272	90,286

科目	期別	当期	前期
		平成18年3月31日	平成17年3月31日
【負債の部】			
流動負債			
支払手形及び買掛金		6,377	6,676
短期借入金		5,390	7,530
一年以内償還社債		—	5,000
未払金		1,913	1,907
未払費用		694	747
未払法人税等		256	289
未払消費税等		527	407
繰延税金負債		14	18
前受金		6,124	6,385
預り金		1,193	1,186
賞与引当金		996	1,148
工事損失引当金		679	370
子会社整理損失引当金		—	4,009
その他		66	78
流動負債合計		24,236	35,755
固定負債			
長期借入金		9,004	5,489
退職給付引当金		3,111	2,722
役員退職慰労引当金		114	126
長期預り保証金		2,856	2,777
連結調整勘定		192	256
繰延税金負債		504	73
固定負債合計		15,784	11,446
負債合計		40,020	47,201
【少数株主持分】			
少数株主持分		371	495
【資本の部】			
資本金		7,393	7,393
資本剰余金		6,131	6,109
利益剰余金		29,505	28,554
その他有価証券評価差額金		1,964	925
自己株式		△1,114	△394
資本合計		43,880	42,589
負債、少数株主持分及び資本合計		84,272	90,286

連結剰余金計算書

科目	期別	当期		前期	
		平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
【資本剰余金の部】					
I 資本剰余金期首残高			6,109		6,109
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		21	21	—	—
III 資本剰余金期末残高			6,131		6,109
【利益剰余金の部】					
I 利益剰余金期首残高			28,554		28,035
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,454		1,161	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加		135	1,590	—	1,161
III 利益剰余金減少高					
配当金		639	639	641	641
IV 利益剰余金期末残高			29,505		28,554

連結損益計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高		68,152	54,325
売上原価		52,411	42,094
売上総利益		15,740	12,231
販売費及び一般管理費		13,551	11,189
営業利益		2,189	1,041
営業外収益			
受取利息		45	44
受取配当金		168	163
投資有価証券売却益		341	447
有価証券償還益		1	2
為替差益		156	—
その他		269	158
計		982	815
営業外費用			
支払利息		195	186
為替差損		—	42
投資有価証券売却損		33	4
支払手数料		84	—
その他		152	115
計		465	349
経常利益		2,706	1,507
特別利益			
前期損益修正益		90	68
固定資産売却益		1	5
投資有価証券売却益		59	23
貸倒引当金戻入額		70	1
賞与引当金戻入益		118	349
退職給付引当金戻入額		—	6
退職給付会計基準変更時差異		0	545
償却債権取立益		23	—
ゴルフ会員権売却益		0	—
計		366	1,000
特別損失			
前期損益修正損		119	112
固定資産処分損		72	76
投資有価証券評価損		7	10
ゴルフ会員権売却損		1	—
減損損失		364	—
建物解体費用		61	—
子会社整理損失		6	—
特別退職加算金		307	224
特別補修損		5	104
計		946	529
税金等調整前当期純利益		2,125	1,979
法人税、住民税及び事業税		257	240
過年度未払法人税等戻入額		—	△58
法人税等調整額		479	615
少数株主利益		25	20
少数株主持分修正益(加算)		91	—
当期純利益		1,454	1,161

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 平成17年4月1日～平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～平成17年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231	525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△110	△1,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,036	2,797
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	1
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△3,860	1,939
6 現金及び現金同等物の期首残高		8,520	6,580
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		108	—
8 現金及び現金同等物の期末残高		4,769	8,520

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 8社

玉野総合コンサルタント(株)^{*1}
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネプロ
(株)コーエイ総合研究所
日本工営パワー・システムズ(株)^{*2}
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ^{*3}

^{*1}平成17年8月1日付で完全子会社化しました。

^{*2}平成17年10月1日付で(株)コーエイテックと合併しました。

^{*3}重要度が増したため当連結会計年度末より連結子会社に含めております。

2 非連結子会社数 12社^{*4}

愛知玉野情報システム(株)
(株)葵^{*5}
玉野エコスト(株)
日本シールドリサーチ(株)
英国工営(株)
中南米工営(株)
(株)デジタルサービスインターナショナル
日本エスドゥエム(株)
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

^{*4}玉野都市開発(株)は平成17年10月18日付で精算終了しました。

^{*5}平成18年5月1日付で(株)リプラ・タウンクリエイイトと合併しました。

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
※持分法適用会社はありません。

貸借対照表（単独）

科目	期別	
	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	3,228	5,053
受取手形	29	74
売掛金	22,365	21,265
有価証券	—	39
仕掛品	4,149	3,061
短期貸付金	3,468	1,398
前払費用	226	246
未収入金	215	237
立替金	735	—
繰延税金資産	1,330	1,082
その他	363	629
貸倒引当金	△50	△12
流動資産合計	36,062	33,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,310	8,809
構築物	248	284
機械及び装置	339	485
車両運搬具	15	18
工具器具及び備品	153	179
土地	9,769	9,769
有形固定資産合計	18,836	19,546
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	588	793
その他	75	83
無形固定資産合計	1,806	2,017
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003	5,843
関係会社株式	5,460	5,247
関係会社長期貸付金	1,190	2,218
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	—	1,057
その他	919	1,190
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	15,563	15,544
固定資産合計	36,205	37,109
資産合計	72,268	70,186

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成18年3月31日	前期 平成17年3月31日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	16	9
買掛金	5,871	5,930
短期借入金	6,200	4,600
1年以内償還社債	—	5,000
未払金	540	835
従業員に対する未払金	758	406
未払法人税等	118	154
未払消費税等	243	177
前受金	2,344	2,273
預り金	1,112	1,046
賞与引当金	625	755
工事損失引当金	630	182
その他	218	250
流動負債合計	18,680	21,621
固定負債		
長期借入金	8,000	4,000
退職給付引当金	616	523
役員退職慰労引当金	68	71
繰延税金負債	429	—
長期預り保証金	2,856	2,776
固定負債合計	11,970	7,371
負債合計	30,651	28,993
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,071
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,109
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	367	376
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
当期未処分利益	988	917
利益剰余金合計	27,189	27,127
その他有価証券評価差額金	1,948	885
自己株式	△1,044	△323
資本合計	41,616	41,193
負債資本合計	72,268	70,186

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	当期	前期
		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高		50,854	49,574
売上原価		41,203	39,960
売上総利益		9,651	9,614
販売費及び一般管理費		8,843	9,569
営業利益		808	44
営業外収益			
受取利息		106	90
有価証券利息		12	17
受取配当金		325	184
投資有価証券売却益		339	435
為替差益		156	—
その他		285	235
計		1,226	962
営業外費用			
支払利息		125	87
社債利息		52	75
投資有価証券売却損		32	0
為替差損		—	42
支払手数料		84	—
その他		122	90
計		417	296
経常利益		1,617	710
特別利益			
前期損益修正益		39	47
固定資産売却益		1	5
投資有価証券売却益		59	23
子会社株式受贈益		103	—
賞与引当金戻入益		98	313
ゴルフ会員権売却益		0	—
退職給付会計基準変更時差異		—	544
計		304	934
特別損失			
前期損益修正損		46	95
固定資産売却損		4	0
固定資産除却損		19	18
投資有価証券評価損		6	0
子会社株式評価損		18	—
減損損失		149	—
子会社整理損失		2	—
ゴルフ会員権売却損		1	—
特別退職加算金		307	224
特別補修損		—	104
計		555	444
税引前当期純利益		1,366	1,201
法人税、住民税及び事業税		121	119
過年度未払法人税等戻入額		—	△58
法人税等調整額		544	557
当期純利益		701	582
前期繰越利益		287	335
当期末処分利益		988	917

利益処分

（単位：百万円）

科目	期別	当期	前期
当期末処分利益		988	917
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		9	9
計		997	927
利益処分額			
株主配当金		838	639
（1株につき）		（10円00銭）*	（7円50銭）
取締役賞与金		40	—
次期繰越利益		119	287

（注）固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであります。

* 普通配当7円50銭に創立60周年の記念配当2円50銭を加算しました。

事業区分ごとの実績

建設コンサルタント事業

（単位：百万円）

	当期	前期
売上高	37,546	36,443
売上総利益	7,754	7,801

電力エンジニアリング事業

	当期	前期
売上高	11,982	11,877
売上総利益	1,150	1,133

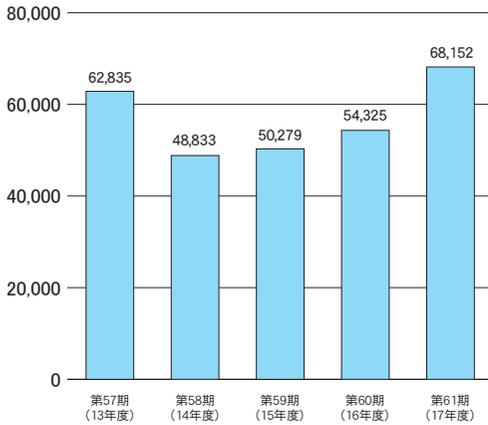
不動産賃貸事業

	当期	前期
売上高	1,326	1,254
売上総利益	746	679

業績の推移(連結)

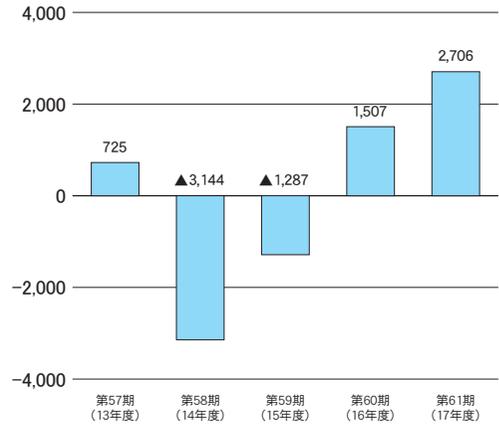
売上高

(単位：百万円)



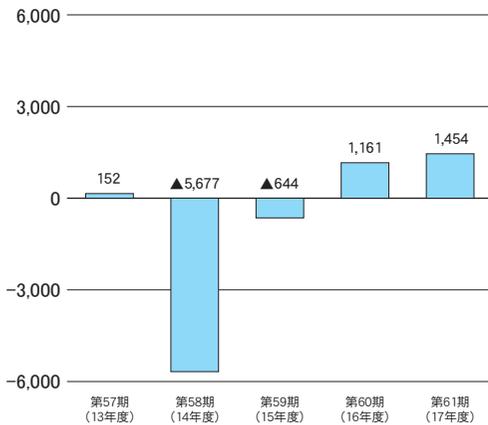
経常利益

(単位：百万円)



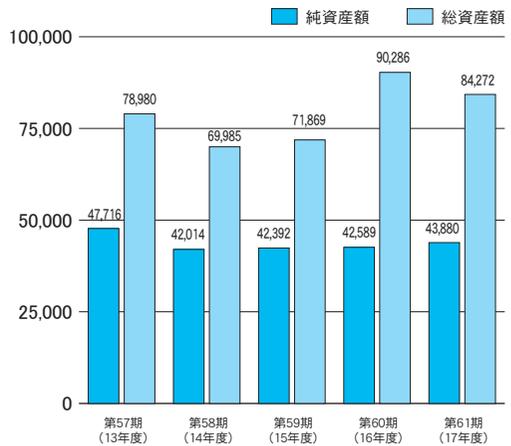
当期純利益

(単位：百万円)



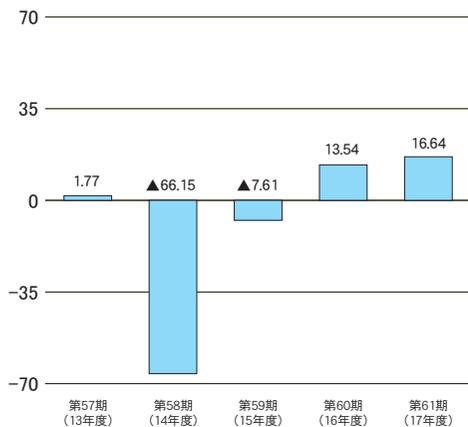
純資産額・総資産額

(単位：百万円)



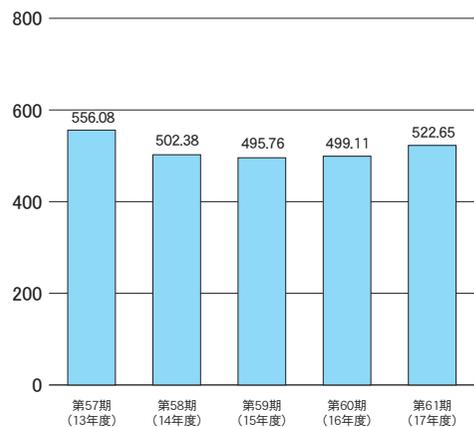
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

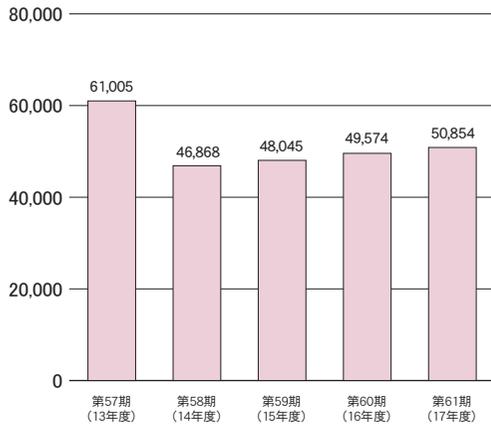
(単位：円)



業績の推移(単独)

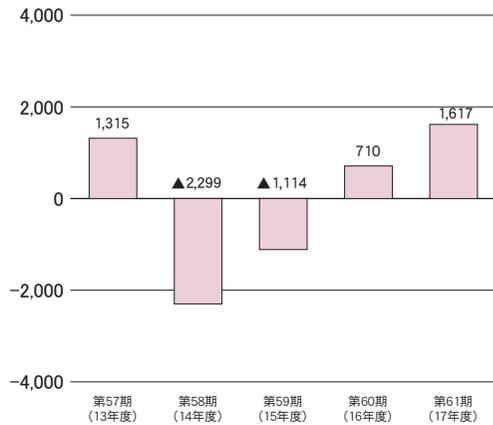
売上高

(単位:百万円)



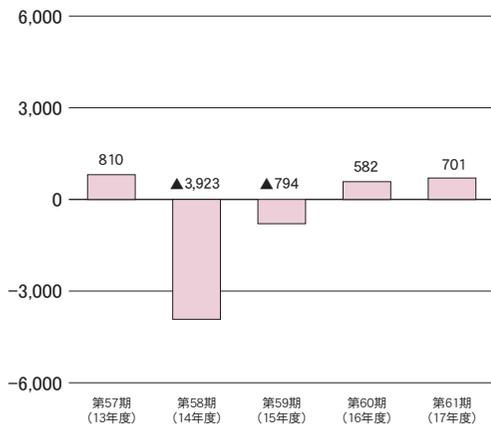
経常利益

(単位:百万円)



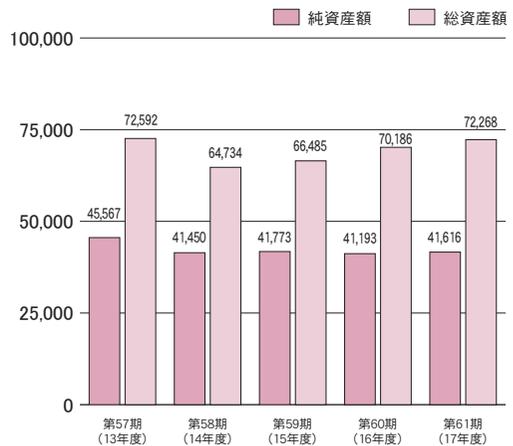
当期純利益

(単位:百万円)



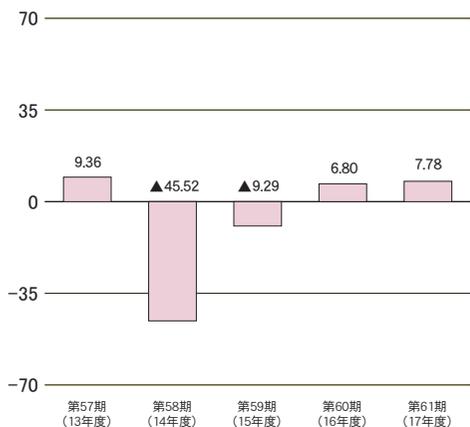
純資産額・総資産額

(単位:百万円)



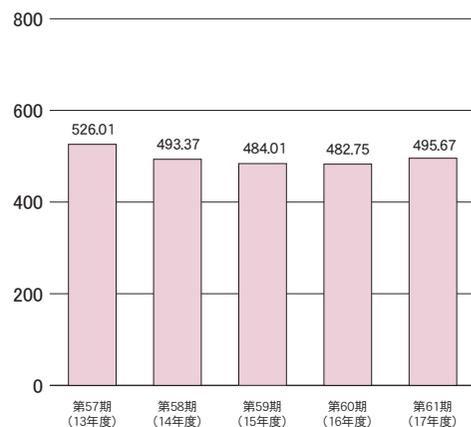
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり純資産額

(単位:円)



会社の概要

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号 日本工営株式会社

英文商号 Nippon Koei Co., Ltd.

会社が発行する株式の総数 189,580,000株

発行済株式の総数 86,656,510株

資本金 7,393,338,939 円

設立年月日 昭和21年6月7日

従業員 1,479名

役員 (平成18年6月29日現在)

*取締役社長	高橋 修	常勤監査役	高松 武雄
*取締役副社長執行役員	角田 吉彦	常勤監査役	坂田 憲一
*取締役副社長執行役員	白田 誠次郎	監査役	清水 国夫
*取締役専務執行役員	広瀬 典昭	監査役	榎本 峰夫
*取締役専務執行役員	有賀 直記	常務執行役員	小笹 博昭
取締役常務執行役員	三科 一郎	常務執行役員	畑尾 成道
取締役常務執行役員	吉田 克己	執行役員	小林 洋一
取締役常務執行役員	西谷 正司	執行役員	喜多 照幸
取締役常務執行役員	徳舛 明一	執行役員	村井 浩
取締役執行役員	吉田 保	執行役員	田沼 幸一
取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	谷村 肇
取締役	内藤 正久	執行役員	片山 陽夫
		執行役員	為光 美樹
		執行役員	黒川 邦夫

*印は代表取締役

主要な事業所 (平成18年6月29日現在)

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8025
新麹町オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町4丁目2番地	Tel 03 (5276) 3303
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03 (4215) 7100
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052 (220) 2681
大阪支店	〒550-0004	大阪市西区靱本町2丁目3番2号	Tel 06 (6449) 5800
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087 (836) 0240
福岡支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵1丁目2番12号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒300-1259	茨城県つくば市稲荷原2304番地	Tel 029 (871) 2000
北東北事務所	〒020-0021	岩手県盛岡市中央通2丁目2番地5号	Tel 0196 (22) 6491
北関東事務所	〒330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目2番地	Tel 048 (647) 8411
神奈川事務所	〒231-0014	横浜市中区常磐町1丁目1番地	Tel 045 (212) 5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目15番地の9号	Tel 098 (868) 7712

営業所 (平成18年6月29日現在)

青森、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、
富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、
奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛
媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

海外事務所 (平成18年6月29日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、
ニューデリー、ビエンチャン

株主メモ

■証券コード 1954

■決算期日 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

■株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

■同取次所

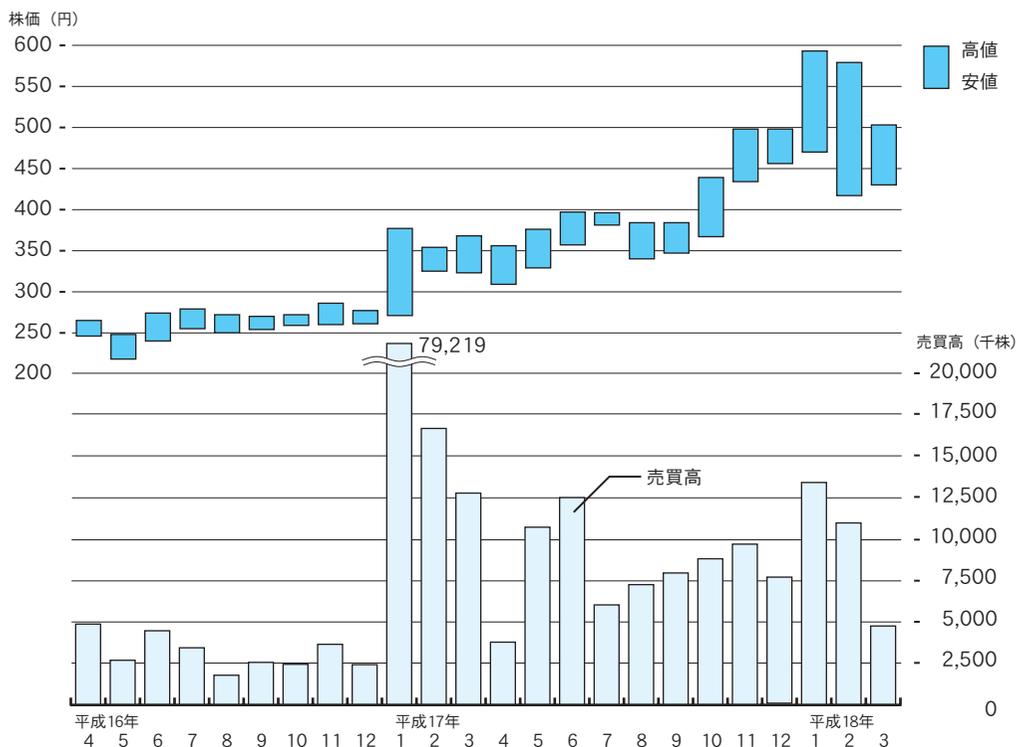
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移(東京証券取引所)





〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027
E-Mail:info@n-koei.co.jp
ホームページ:http://www.n-koei.co.jp

